



安全保障関連法案に反対し氣勢を上げる学者たち。呼び掛け人の益川敏英氏(前列左から6人目)ら約150人の学者が参加した。20日午後、東京都千代田区の学士会館

学者150人「安保廃案に」

東京 益川氏ら会見、声明

幅広い専門分野の研究者でつくる「安全保障関連法案に反対する学者の会」が20日、東京都千代田区の学士会館で記者会見し、廃案を求める声明を発表した。呼び掛け人でノーベル物理学賞を受賞した益川敏英京大名誉教授は「首相の判断で戦争ができる法案だ」と強く批判した。

(5面に関連記事)

会見には上野千鶴子東大名誉教授、池内了名古屋大名誉教授、山口二郎法政大教授、小森陽一東大教授、吉岡斉九州大教授ら約150人の学者が参加した。

益川氏は「国民が危険を認識して、内閣支持率が落ちていく。安倍政権に鉄ついを下さなければならぬ時期が来た」と強調した。

声明は「違憲性がある法案

が衆院で強行採決されたこと、裁政治であることを示した。は、立憲主義と民主主義の破壊であり、国民世論を無視した独

学問と理性、知的な思考そのものを無視している」とした。

学者の会には、20日現在で1万1千人以上の学者・研究者が賛同。今後、若者らと連携した抗議活動も予定している。

7/21 福井

7/21
福井

安保法案

目立つ置き去りテーマ

安全保障関連法案は与党の採決強行で衆院を通過したが、置き去りにされたテーマも目立つ。自衛隊による海外での邦人救出や、国連平和維持活動（PKO）の任務拡大などの隊員の安全性に直結する活動は、政府がリスク増という「入り口」を否定したため議論が進まず、具体的な想定事例や課題は詳しく論じられなかった。参院審議で十分な検討が求められる。

(20面に関連記事)

元・防衛相は「部隊の安全や能力などを判断して実施する」と述べ、可能な場合があるとの認識を示した。

しかしその後、邦人救出に関する質疑は限られ、政府側が具体的に説明する場面はなかった。

元・防衛相は「法制度の不備で邦人の命が守れないことはあってはならない」と訴えている。事例の妥当性が検証されるかは、参院審議の焦点の一つだ。

法案が成立した場合、自衛隊が実際に武器を使う可能性が最も高いと見込まれる活動は、現在も南スーダンに派遣中のPKOに関する任務だ。

PKOでは、離れた場所にいる他国部隊や国連職員が武装集団に襲われた際に、自衛隊が武器を使って助ける「駆け付け警護」が可能になる。

参院で徹底議論を

政府が想定する海外での邦人救出5事例

- ▶日本の航空機がハイジャックされ、外国の空港に着陸
- ▶日本大使館が武装勢力に占拠される
- ▶邦人を救出するための輸送経路がバリケードなどで通行妨害に遭う
- ▶邦人の集合場所が暴徒などに取り囲まれる
- ▶集合場所に行く途中の邦人が誘拐される

邦人救出、PKO任務拡大

政府は安保法案で、これまで正当防衛や緊急避難に限っていた自衛隊の武器使用基準を見直し、海外でテロなどに巻き込まれた邦人を救出するための武器使用を可能にする規定を盛り込んだ。

野党は審議序盤の6月初旬、1996年に起きたペルー日本大使公邸人質事件を例に挙げ「仮にペルー政府から要請があった場合、自衛隊が救出任務に当たれるか」と質問した。中谷

た。どのようなケースなら可能か、困難かという線引きは明確になっていない。

法案審議に先立つ3月の自民党会合で、政府は日本大使館が武装勢力に占拠された場合をはじめ①日本の航空機がハイジャックされ外国の空港に着陸②外国で邦人の集合場所が暴徒などに取り囲まれる③など、邦人救出活動の5事例を示した。

安倍晋三首相は旅行や仕事で海外に出掛ける日本人の増加を

政府は他国部隊や国連からの「緊急の要請に対応して行う」と法案に規定したが、具体的な手続きや、実際に起こり得る事態に則した議論には及んでいない。

武器使用基準の緩和は防衛省内に期待する声が多い一方、憲法9条の下で禁じられた「海外での武力行使」につながる恐れの懸念が根強い。政府が参院審議でこうした疑問を解消できるかも問われそつだ。